

クロアチア情勢

主な出来事

2019年2月

内政

- 2日、国家選挙委員会は、現在、別々の選挙法によって実施されている大統領選挙、議会議員選挙、欧州議会議員選挙、地方選挙を1つの選挙法にまとめる法案（少数民代表関連は除く）を行政省に提出。
- 8日、議会は、市民民主連盟（GLAS）及び年金者党（HSU）による、クロアチアのカトリック教会のために国家予算から年間9億クーナ（1億2,100万ユーロ）が割当てられていることの根拠となっている、ローマ法王庁との4条約の見直しの開始を政府にコメントさせるべきとの動議を否決。
- 10日、クロアチア労働党は、中道左派政党による欧州議会議員選挙を念頭に置いた非公式の協力体制である「アムステルダム連合」に加入。
- 15日、議会は、社会民主党（SDP）が提出したイスラエルからのF-16戦闘機調達中止をめぐる政府の活動に対するレビューに関する動議を否決。
- 16日、グラバル＝キタロビッチ大統領は就任4周年の記者会見を開催し、その中で第二次世界大戦中に使用されていたウスタシャの敬礼用語に関して、自身の見解が間違っていた旨及び同敬礼用語はクロアチアの歴史的な敬礼ではない旨発言。
- 17日、民主党は、アムステルダム連合に加入。
- 18日、汚職・組織犯罪対策本部（USKOK）は、偽装SMSメッセージ事件の容疑者として逮捕されていたバルガ元内務省職員及びツリッチ元農業相運転手の勾留期間延長を申立。
- 20日、議会利益相反委員会は、グラバル＝キタロビッチ大統領が私立病院における健康診断のために規定額を超える割引を受けたとして、審理を開始。
- 21日、シサク＝モスラビナ県警は、シサク＝ザグレブ間の道路でシリア人等5名の移民を逮捕。
- 21日、クロアチア政府は、7月14日に任期切れとなるマティス欧州会計監査院委員の後任として、2019－2025年の任期で、マレティッチ現欧州議会議員（クロアチア民主同盟（HDZ）所属）を任命する提案を議会に提出。
- 23日、プレンコビッチ首相は、ゴスピッチにおいて開催された、リカ＝セニ県議会選挙（3月10日実施予定）に関するHDZをはじめとする連立会派の候補者発表集会に出席。
- 23日、アムステルダム連合は、フレゴIDS副党首をはじめとする12名の欧州議会議員選挙候補者を発表。

- 25日、当国警察及びクロアチア山岳救助隊(HGSS)は、カルロバツ県のムレジュニツァ川において、1名の移民の死体を発見。
- 26日、クルスティチェビッチ副首相兼国防相、トルシッチ副首相兼農業相、チョリッチ環境保護・エネルギー相及びメドベド退役軍人相が、それぞれリカ＝セニ県内の各市を訪問(リカ＝セニ県議会選挙に係るHDZの選挙活動)。
- 27日、議会欧州委員会は、マレティッチ欧州議会議員の欧州会計監査院委員への任命を支持。

外交

- 1月31日及び2月1日、ペイチノビッチ＝ブリッチ副首相兼外務・欧州問題相は、ブカレストで開催されたEU外務理事会(FAC)に出席。
- 5日、パヴロプロス・ギリシャ大統領が当国を訪問し、グラバル＝キタロビッチ大統領、ヤンドロコビッチ議会議長及びプレンコビッチ首相と会談。
- 7－9日、ペイチノビッチ＝ブリッチ副首相兼外務・欧州問題相は、モロッコを訪問し、エル・オトマニ・モロッコ首相、エル・マルキ衆議院議長及びルディ首相付国防管理担当特命大臣と会談。
- 9日、スプリット市においてセルビア人水球選手3名に対する暴力事件が発生。
- 10日、セルビア外務省は、9日に発生したセルビア人水球選手らに対する暴力事件に関する抗議文書をクロアチア政府に送付。また同日、当国警察は容疑者3名を逮捕。
- 11日、トリエステ近郊のバゾビツァでの、世界大戦時にカルストの穴に遺棄された犠牲者の追悼式典におけるタヤニ欧州議会議長の発言に対して、グラバル＝キタロビッチ大統領、ヤンドロコビッチ議会議長、プレンコビッチ首相らが非難する旨発言。
- 11－15日、ディビャク科学・教育大臣は、韓国を訪問し、13日、愈英民(ユ・ヨンミン)韓国科学技術情報通信部長官とともに、科学交流に関する協定に署名。
- 12日、オーストリア内務省は、1941－1945年に使用されていた2つのウスタシャ政権のシンボルを含む、政治的シンボルを公共での使用禁止対象リストに追加。
- 13日、タヤニ欧州議会議長は、グラバル＝キタロビッチ大統領及びプレンコビッチ首相に対し、バゾビツァにおける自身の発言について謝罪の書簡を送付。
- 13日、ボシュニャコビッチ司法相及びクブロビッチ・セルビア司法相は、ザグレブにおいて司法大臣会合を開催。
- 13日、9日に発生したセルビア人水球選手らに対する暴力事件の容疑者を更に1名を逮捕。
- 14日、NATO加盟国のクロアチア、ハンガリー、スロバキア、スロベニア及びNATO非加盟国のオーストリアは、地域特殊作戦司令部(R－SOCC: Regional Special Operations Component Command)の創設の書簡に署名。
- 15－17日、プレンコビッチ首相及びペイチノビッチ＝ブリッチ副首相兼外務・欧州問題相は、第55回ミュンヘン安全保障会議に出席。
- 17－18日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、イスタンブールで開催された世界ビジネス・エンジェル投資フォーラムに出席。

●18日、ペイチノビッチ＝ブリッチ副首相兼外務・欧州問題相は、ウクライナ、シリア、ベネズエラ情勢に関するFACに出席。

●18－19日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、ベルリンを訪問し、18日、独中小企業ビジネス連盟の年次レセプション、19日、独のビジネスマンとの会合に出席。

●22日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、当国を訪問したパホル・スロベニア大統領と非公式会談。

●22日、ペイチノビッチ＝ブリッチ副首相兼外務・欧州問題相は、WTOの近代化及びEU・米貿易関係に関する非公式FACに出席。

●24－25日、プレンコビッチ首相は、エジプトで開催されたEU・アラブ連盟首脳会合に出席し、25日、サバーハ・クウェート首長と会談。

●25日、ペイチノビッチ＝ブリッチ副首相兼外務・欧州問題相は、第40回国連人権理事会会合に出席。

●26日、ペイチノビッチ＝ブリッチ副首相兼外務・欧州問題相は、フィンランドを答礼訪問し、ソイニ・フィンランド外相と会談。

●28日、プレンコビッチ首相及びディビャク科学・教育相は、クロアチアが欧州原子核研究機構（CERN）の正式な加盟国となる署名式典に出席。

●28日、クルスティチェビッチ副首相兼国防相及びコホースト駐クロアチア米大使は、米行政及びクロアチア国防省間の特定通常兵器の廃棄に関する覚書に署名。

経済

●6日、リエカ商業裁判所は、3Maj造船所の破産手続きの開始に係る決定を延期。新たなヒアリングを2月26日に行うことを発表。

●7日、欧州委員会は、冬季経済見通しを公表。クロアチアの2019年の経済成長率は2.7%、2020年は同2.6%と予測。クロアチアの主要貿易相手であるEU諸国の成長の鈍化を反映。

●7日、ウリヤニク造船所は、同グループの再建計画に係る戦略パートナーに、ブロードスプリット社（スプリット市に拠点）を選定したことを発表。

●8日、クロアチア・エネルギー規制庁は、本年4月1日より、家計向けガス料金を現行価格から平均6.9%引き上げること決定。

●15日、クロアチア統計局は、2018年の観光客数を公表。同年の観光客数は1870万人（前年比7.1%増）。

●18日、ホルバット経済・中小企業大臣は、ブリュッセルを訪問し、ウリヤニク造船所の再建計画について欧州委員会と協議。

●20日、クロアチア議会は、INA民営化法改正案を賛成多数で可決。

●20日、クロアチア統計局は、雇用統計を公表。1月の失業率は10.3%と前月（9.6%）から上昇。

●21日、政府は、クロアチア航空の経営強化に向けた戦略パートナーの選定手続きを、同社と関係省庁で構成する横断的な検討委員会によって進めることを閣議決定。

●26日、リエカ商業裁判所は、同日に予定していた3Maj造船所の破産手続きに係るヒアリングを、3月12日まで延期することを発表。

●27日、欧州委員会はEU加盟国の経済ガバナンス等に関する国別報告書を公表。クロアチア経済は、引き続きマクロ経済不均衡の状態にあるものの、「過剰に不均衡な状態から脱した」と評価。

●27日、クロアチア統計局は、2018年のGDP統計(速報値)を公表。同年の実質GDP成長率は前年比2.6%となり、2017年(同2.9%)から伸びは鈍化。

●28日、アグロコルの社内債権者委員会は、債権者間で締結された和解協定の執行を本年4月1日とすることを決定。また、現在、アグロコル緊急経営委員会によって管理されている同グループの経営は、同日よりフォルテノバ・グループに移管。

●28日、政府は、ユーロ導入に係る国家検討委員会の第2回会合を開催。

主要経済指標

(月次データ、政府統計局発表)

輸出総額(12月)	輸入総額(12月)	貿易赤字(12月)	工業生産高(1月) 対前年同月比	インフレ率(1月) 対前年同月比	失業率(登録制) (1月)
1077.1億クーナ 145.1億ユーロ (3.0%)	1755.4億クーナ 236.5億ユーロ (7.5%)	678.2億クーナ 91.4億ユーロ (15.5%)	4.7% (12月:-6.6%)	0.2% (12月:0.8%)	10.3% (12月:9.6%)

※輸出総額、輸入総額、貿易赤字の括弧内の数字は、対前年同月比。

本クロアチア情勢は、クロアチアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項については在クロアチア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。